

大洗町第6次総合計画に基づく令和4年度事業評価 評価一覧

政策5
持続可能な行財政運営によるまちづくり

(R5.9月末時点)

施策 No.	施策名	個別施策	重点	具体的な取組み	評価	担当課	(参考) R3d
5-1	行財政運営の適正化	5-1-1	○	効果的な行政運営の推進	B	総務課	B
		5-1-2		人材育成の推進	B	総務課	B
		5-1-3		広域連携の推進	B	まちづくり推進課	B
		5-1-4	○	財源の確保及び有効活用	B	まちづくり推進課、税務課	B
		5-1-5	○	将来を見通した計画的な財政運営	B	まちづくり推進課	C
		5-1-6		公共施設の総合的・計画的な管理運営	B	まちづくり推進課	C
		5-1-7		公債の適切な管理	C	まちづくり推進課	C

第6次大洗町総合計画 令和4年度事業評価シート

施策番号	施策名	担当課
5-1	行財政運営の適正化	総務課、まちづくり推進課、税務課

	施策 No.	目標及び指標	基準値 (令和2年)	現状値(令和4年度)		目標値 (令和6年)
				目標値	実績値	
KGI	-	実質公債費率(健全化判断比率)	6.5%	6.5%	6.9%	6.5%以内
KGI	-	将来負担比率(健全化判断比率)	96.6%	96.6%	86.4%	96.6%以内
KPI	5-1-1	PDCA サイクルにより取り組み内容を見直し、行政内外からの評価を踏まえ、改善する仕組みを継続する	新規設定	1	0	毎年度実施
KPI	5-1-4	町税収納率(国民健康保険税除く)	93.1% (令和元年度)	95.0%	94.7%	96.9%
KPI	5-1-5	積立金残高比率	28.0% (令和元年度)	29.3%	36.3%	55.0%以上

施策の内容ごとの取組と方向性及び評価(A~D)			評価
5-1-1	効果的な行政運営の推進	総務課	B
取組内容や今後の方針	行政改革について、主たる目標を自治体DXの推進とすることにより、新型コロナウイルス感染症により行政自体の変革が求められていることから、従来型の行政改革から一歩進んだものにする方針とする。特にオンライン申請や電子決済等効率化を目指すため、組織内にDX推進委員会を立ち上げ議論した。また、いばらき電子申請サービスにより粗大ゴミの予約等の町民の利便性の高いものからオンラインでも予約できるようにした。さらに、国の指定する介護及び子育て関係の事務について、マイナポータルからのオンライン申請を開始した。		
5-1-2	人材育成の推進	総務課	B
取組内容や今後の方針	昨年に引き続き、国や県に職員を派遣するとともに、各種研修に派遣し、職員の意識改革、能力向上に努めている。 また、令和4年度は、女性職員を茨城県へ派遣し、職員のキャリアアップを図るとともに、活躍の場を広げていきたい。 引き続き、各種派遣を行い、職員の能力向上を目指す。		
5-1-3	広域連携の推進	まちづくり推進課	B
取組内容や今後の方針	令和4年4月より、県央地域9市町村(水戸市、ひたちなか市、笠間市、那珂市、小美玉市、茨城町、大洗町、城里町、東海村)による「いばらき連携中枢都市圏」の取組がスタートした。町単独では取り組みが難しい、高度な医療サービスの提供や地域医療の充実、福祉分野での成年後見制度の利用促進、地域経済の活性化を目的とした産業活性化コーディネーターの派遣や圏域への移住・定住の促進事業など、広域連携によるスケールメリットを活かした30事業を実施した。 来年度も引き続き、他市町村と連携した広域事業の推進を図る。		

(次のページへ続く)

施策の内容ごとの取組と方向性及び評価(A~D)		評価
5-1-4	財源の確保及び有効活用	まちづくり推進課、税務課
取組内容や今後の方針	<p>国や県の補助金を活用した事業展開を行うことができた。引き続き町として活用できる補助金等について情報収集し、有効活用を図る。</p> <p>ふるさと納税については、認知度の向上や新規返礼品の強化により、寄附額の増加に繋げることができた。企業版ふるさと納税についても、企業への呼びかけにより寄附を集めることができた。今後はさらにそれぞれの取組を強化し、寄附額の増加を図る。</p> <p>町税収納率についても、関係機関との連携や、令和5年度からは eL-QR を使用した電子納付システムの運用を開始し、さらなる収納率向上を図る。</p>	B
5-1-5	将来を見通した計画的な財政運営	まちづくり推進課
取組内容や今後の方針	<p>実質公債費率や将来負担比率については、早期健全化基準の範囲内であるものの、いずれも昨年度の数値及び県平均を上回っていることから財政状況は良いとは言えない状況にある。また、令和5年度は公債費償還額の増加により、数値の悪化が想定されるため、借入を抑制するとともに、借入が必要な場合でも交付税措置がある有利な起債の借入に努める。</p> <p>積立金残高比率については、ふるさと納税寄附額の増加により令和4年度目標値を上回ることができた。今後はさらに取り組みを強化し、寄附額の増加を図り財政健全化につなげる。</p>	B
5-1-6	公共施設の総合的・計画的な管理運営	まちづくり推進課
取組内容や今後の方針	<p>一部の公共施設については、老朽化に伴い改修や統廃合を実施し、財政負担の軽減を図っているものの、依然として厳しい財政状況の中、必要な改修等すべてを実施することは出来ていないのが現状である。</p> <p>今後も少子高齢・人口減少が予想される中、引き続き公共施設等総合管理計画のもと、優先順位や財政状況を考慮し、長期的な視点で更新等を行い、町全体の公共施設等の最適な配置の実現を図っていく。</p>	B
5-1-7	公債の適切な管理	まちづくり推進課
取組内容や今後の方針	<p>施設の更新や改修などの大規模な事業が予定されており、町債の増加が見込まれるため、財政状況を注視し、償還の平準化や事業に対する起債借入の必要性を精査したうえで、交付税措置などを勘案した有利な地方債の活用に努め、財政負担の軽減を図る。</p>	C

審議内容(委員意見や質疑内容など)	
5-1-1	<p>委員:「DX 推進委員会を立ち上げ議論した」とあるが、どういった部署が参加しているのか。</p> <p>担当:庁舎内の全課で構成している。各課に担当者を置くことで、役場全体での取り組みを図っている。</p> <p>委員:すべての手続きをデジタル化するのか。</p> <p>担当:そういったことも可能とは思いますが、高齢者等に配慮し、紙での手続きも残し、ダブルスタンダードで推進したいと考えている。町長からは、住民が役場に来ることなく、手続きが完了できるようにしたいといった話もでていたため、今後、実現方法を検討していく。</p> <p>委員:今後、どの手続きをどうしていきたい、といった一覧表があると、評価しやすいように思う。</p> <p>担当:国からは自治体DXとしてデジタル化が推奨される分野が示されており、その中でも子育て分野と介護分野のオンライン申請については、本町でも実現している。また、マイナンバーカードの普及もその中に含まれており、去年は特に力を入れて取り組んだため、この施策の評価をBとしている。</p>

(次のページへ続く)

審議内容(委員意見や質疑内容など)	
5-1-2	<p>委員:意識改革とあるが、派遣前後でどのような変化があったか。</p> <p>担当:県や国に派遣された経験のある職員は、町役場の中だけの考え方ではなく、広い視野で物事を捉えられるようになってきていると感じる。目に見える変化ではないが、着実に変わっていると感じている。</p> <p>委員:他にも変化はあるか。</p> <p>担当:考え方の他にも、様々な制度への理解や国県と横のつながりができることで、実際に業務を行ううえで、プラスになっていると感じることも多い。同じ職場で働く他の職員にとっても、良い影響が出ていると感じている。</p>
5-1-3	<p>委員:スケールメリットによる効果的な取組みだと理解したが、大洗町も何かしらの分野や取組みで、他の市町村から頼られる存在になることを期待する。</p>
5-1-4	<p>委員:ふるさと納税のインパクトが強いが、実績はどの程度増えているのか。</p> <p>担当:令和3年度の寄付額が約5億円だったところ、令和4年度は約9億円となっており、180%増の寄付をいただいている。</p> <p>委員:今年の10月から規制が厳しくなるようだが、本町でも影響は大きいのか。</p> <p>担当:現在の試算では、総務省の示す経費率を超えることはないと考えられることから、さほど大きな影響はでないと考えている。</p> <p>委員:ふるさと納税をみるとA評価でも良いと思うが、B評価とした根拠は。</p> <p>担当:KPI「町税収納率」が目標値に達していないため、B評価としている。</p> <p>委員:財源の確保といった大きな目的を考えれば、十分にA評価に値すると考える。</p>
5-1-5	<p>委員:KPI「積立金残高比率」は、速報値とはいえ、目標を大きく上回っているため、A評価に値すると考える。</p>
5-1-6	<p>委員:中長期的な計画があるということか。</p> <p>担当:町で管理している公共施設について、どういった施設があり、それぞれいつ建てられたのか、どういった管理を行ってきたか、などをまとめた計画となる。本計画を基に、今後、どういった修繕が必要になってくるのか、どの施設を優先してやるべきなのかを、財源の問題も踏まえ、庁内で検討を進めていく。</p>
5-1-7	<p>委員:大規模な事業とは、どういったものか。</p> <p>担当:消防庁舎の移転や新たなごみ処理施設の建設、文化センターの大規模修繕等である。全体的なバランスを考慮したうえで、有利な起債により借入れるなど、適切な公債管理を図っていく。</p> <p>委員:今はどの程度の金額を償還しているのか。</p> <p>担当:令和4年度は約8億円程度を償還しており、令和5年度は約9億円程度の額を償還する見込みである。</p>